

公立中学校における学校規模ポジティブ行動支援 (SWPBS) 第1層支援の効果

— 子どもの内在化問題に焦点を当てて —

学籍番号 219217

氏名 鳥飼 正葵

主指導教員 庭山 和貴

副指導教員 柿 慶子

1. 本実践研究の背景と目的

本実践研究の目的は、学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）第1層支援が子どもの内在化問題を緩和する効果について明らかにすることである。

文部科学省によると、令和2年度の小・中・高等学校における自殺者数が過去最多となり、令和3年度には自殺者数が減少したものの中学校においては109名（令和2年度106名）と増加傾向にある。また、令和2年度における小・中・高等学校等における不登校児童生徒数（文部科学省, 2021）、児童相談所による児童虐待相談対応件数（厚生労働省, 2021）は、どちらも過去最多となった。事例校においても虐待事案の対応件数、自傷行為、長期欠席生徒の増加など、生徒のメンタルヘルス面の課題の増加が見られた。事例校では子どもの内在化問題の緩和を目指し、校内の環境操作および教員の称賛機会の増加によって問題行動が減少する（庭山, 2020）と実証され、学齢期における児童生徒のメンタルヘルス課題にも効果があり（McIntosh et al, 2018）、社会性と情動の学習（以下、SEL）と統合して実施することで内在化問題への効果も実証（Barrett et al, 2018）されており、全米25000校以上の学校が導入する学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）に取り組んだ。

2. 実践研究Ⅰ：データを活用した支援体制の充実

実践研究Ⅰでは、事例校の生徒の実態把握として、生徒の出欠状況、問題行動データ、保健室の来室者数の分析に加え、子どもの強さと困難さアンケート（SDQ）と学校肯定感・回避感尺度（SLAQ）の学校肯定感尺度を実施し、生徒の内在化問題の確認ができた。特に、SDQにおける「情緒不安定」「友人関係」「向社会的行動」とSLAQの「学校肯定感」の項目の改善の必要性が確認され、学校が優先すべき課題として教職員への共有を行なった。事例校には、すでに実践されているPBSの要素を持った取り組みや教職員の関わりがあり、生徒指導通信などを活用してこれらを「可視化」することに努め、新しく導入する取り組みとしてのPBSではなく、既存の効果的な取り組みを体系化することで、負担感の少ない取り組みとしてのSWPBS導入に向けた丁寧な合意形成を遂行することができた。

3. 実践研究Ⅱ：SWPBS導入に向けた土台づくり

実践研究Ⅱでは、ポジティブ行動マトリクス（以下、マトリクス）の作成と PBS 推進チームの発足に取り組んだ。ポジティブ行動マトリクスは、内在化問題との関連がある SEL-8S やトラウマインフォームドアプローチの要素を統合して作成することで、生徒の望ましい行動を引き出しやすくするための環境操作を行なった。PBS 推進チームは、SWPBS を推進するための組織として生活指導部内に発足し、問題行動データの分析、日本語版 TFI による SWPBS の実行度の測定、先行研究から導き出したテーマである「教職員から生徒への賞賛機会の増加」に向けた第1層支援システムの構築を目指した。

4. 実践研究Ⅲ：第1層支援システムの構築

実践研究Ⅲでは、教職員から生徒への賞賛機会の増加を目指し、シールを活用した SWPBS 第1層支援システムを構築し、期間限定で実践した。目標行動は、マトリクスから「あいさつの早押し」を選択し、合計3回実施した。「1枚でもカード交換を行なった生徒の割合（以下、交換率とする）」が全校生徒513人に対し64.3%（330人）、10段階のカード交換システムにおける最終段階の達成者が98人、第1層支援開始前の SDQ において「気になる」「要支援」に該当した生徒の交換率が65.3%（222人中145人）という結果となり、本システムの普及と定着が確認された。SDQ、SLAQの結果から第2・3層支援の対象だと考えられる生徒の中には、カード交換の最終段階を6回達成し、SDQ、SLAQの数値は、すべて先行研究に基づくカットオフ値以下となり、登校状況も大きく改善されるなど効果を確認することができている。校舎の至る所で教職員と生徒が笑顔で会話をし、コミュニケーションが増幅する場面が見られ、第1層支援のシステム構築における有用性を確認することができた。

5. 総合考察と今後の課題

今回の報告では、「SWPBSの実行度が高まれば生徒の内在化問題が緩和する」という仮説のもと、SWPBSの持続的な発展を目指した。

事例校では、SWPBSの形にとらわれず、緩やかな SWPBS の土台づくりを経て、第1層支援システムの構築と実践を行なった。日本語版 TFI の得点は、2020年8月の「7点」から2022年9月には「17点（+10点）」となり、事例校に PBS の文化が少しずつ醸成されている。その結果、SWPBSの実行度が高まり、教職員から生徒への賞賛機会に繋がる三項随伴性の機能が向上したことで、生徒の問題行動の件数は、SWPBS 導入後減少傾向にあることが確認されている。また、事例校の成果データである SDQ と学校肯定感尺度のデータは、SDQ における「困難性総合」「向社会的行動」の下位尺度が有意に改善された。SWPBS の実行度が高まることにより生徒のメンタルヘルス面を安定かつ改善の方向に導くことができ、内在化問題への効果が期待できる結果となった。しかし、SDQ の「困難性総合」に含まれる「情緒不安」、SLAQ の「学校肯定感」には有意な差は認められなかった。

今後の課題としては、期間限定の第1層支援システムの発動ではなく、年間通じて生徒が教職員から断続的にポジティブなフィードバックを受けることができるシステムへと移行する必要があると考える。